ＩＳＦＪ２００５中間報告書

人民元切り上げに対する日本の対応[1]

国際分科会

早稲田大学　秋葉弘哉研究会

２００５年１０月

池田　優花[2]　大場　健太郎[3]　影田　悠一郎[4]

高橋　良[5]　竹内　清順[6]

[1]本報告書は、２００５年１０月２３日に開催される、ＩＳＦＪ日本政策学生会議２００５、関西「中間発表会」のために作成したものである。本報告書は中間報告書でありであり、最終的に完成したものではない。本報告書にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

[2] yuka-ikeda1101@asagi.waseda.jp
[3] Kentaro10-01@akane.waseda.jp
[4] y-kageta.525@toki.waseda.jp
[5] ryo-2.18-ryo@asagi.waseda.jp
[6] rote_kreuz@hotmail.com

キーワード

１．　人民元切り上げ

２．　中国の対米貿易黒字

３．　人民元の過小評価

４．　購買力平価説

５．　外貨準備の増大

問題意識

中国は 2001 年、WTO 加盟を契機にグローバル化が進み、中国経済は 2004 年次で実質 GDP 成長率 9.5%と、目を見張るほどの急成長を遂げており、世界経済に対する影響力はますます強くなってきている。日本企業の中国への進出は増加の一途をたどっており、さらに香港を含む対中貿易額は、2004 年度において 22 兆 6000 億円強で貿易相手国としては米国を上回りトップである。また中国国内では外貨準備の増大・マネーサプライの増加といった問題が生じている。そしてアメリカの対中貿易赤字の深刻化も進んでおり、このことが今後日本にどのような影響を及ぼすのかも問題となっている。

このような中で、2005 年 7 月 21 日、中国人民銀行は（中央銀行）は、事実上 1 ドル 8.28 元でドルにペッグされている人民元の為替相場を①1 ドル 8.11 元に 2.1%切り上げると同時に②ドル単独ペッグではなく、複数の通貨からなる通貨バスケットに連動させると発表した。現状では 2%程度の切り上げにとどまっているので、日本への影響はそう大きくはない。しかし、今後さらに元が切り上げれば、世界経済に深刻な影響が波及すると考えられる。

本稿では人民元切り上げを肯定する立場と、否定する側双方の主張を比較し、近い将来、本当に切り上げは実施されるのかを検討する。それに基づいて日本は中国人民元の切り上げ要求をするべきか否か、また今後の中国に対する対応をどのように行っていけばよいかを提言する。

先行研究

近年、中国の目覚しい発展に対して人民元切り上げを望む声が上がっている。人民元切り上げを要求する根拠に、人民元の過小評価、デフレ輸出、過剰な外貨準備、貿易不均衡があげられる。人民元の過小評価については、40％の割安（全米製造業者協会）、14％の割安（日本の財務省）、10～20％割安といった具合に実に様々な研究がなされている。安価な中国製品の流入がデフレを招いたというデフレ輸出は、わが国が提起したものである。今年 6 月末の中国の外貨準備高は 7110 億ドルとなり、7000 億ドルを超えた。外貨準備の増加と為替レートの切り上げはトレードオフの関係にある。切り上げを行わない場合、外貨準備は増加し、マネーサプライが増加、バブル経済の膨張といった弊害が生まれる。最後に貿易不均衡であるが、商務部は、2005 年の中国の対米貿易黒字が 900 億ドルを超えると予測を発表した。このような対米黒字の状態が続けば、アメリカとの貿易摩擦は一層悪化し、中国はアメリカ市場を失う恐れがある。

白井・唐（2004）によると、人民元切り上げが行われても、米国の対中国貿易赤字が大幅に改善することはないと見られている。というのも、中国とその周辺国との間の加工貿易の実態、余剰労働力と低賃金の持続、外資系企業への税制上およびその他の優遇措置という 3 つの要因が存在するからである。今回の 2％程度の切り上げでは、日本企業にとって大きな影響はなく、米国の対中貿易赤字を改善するまでのインパクトもない。中国では国際資本移動が完全には自由化されておらず、資本流出入による不安定リスクがないため、変動相場制に移行するよりは貿易・投資の促進という利点から為替レートの安定化の方が望ましいということになる。

現状分析

日本や米国が人民元切り上げを迫った背景には、日本企業の対中国依存度が高いこと、米国の対中貿易赤字の拡大、中国の外貨準備の増大といった点が挙げられる。総務省統計局によると、2003 年度の米国の対中貿易赤字は 4,965 億ドルに達し、JETRO（日本貿易振興機構）によると、中国の外貨準備残高は 2004 年の時点で、6,145 億ドルまで膨れ上がった。肯定側は特に、この外貨準備の増大を問題視しており、人民元切り上げを行うことで、その問題を解消しようとしている。しかし、今回の２％の切り上げは中国の対米貿易黒字、外貨準備の増大といった問題の解決にはならなかった。一方人民元切り上げに否定的な立場をとる学説は、切り上げによって対米貿易黒字の是正は成されないと主張している。さらに、人民元の過小評価という点については双方の立場で意見が分かれている。人民元の過小評価に関しては、「購買力平価説」に基づいて見たときに、中国の物価水準の推移において、どの時点に焦点を当てるかによって異なってくる。つまりインフレの時期をとれば、人民元の実質為替レートはむしろ増価しており、人民元は過大評価されていたということになる。しかし、デフレ傾向の時期の物価水準をとれば、貿易相手国の物価の動向にもよるが、実質為替レートが減価し、人民元は過小評価されていることになる。そこで、今後は、現在のレートが購買力平価とどれほど乖離しているのか、均衡為替レートはどのくらいかを分析し、更なる切り上げが先ほどの問題の解決になるのか、また日本への影響を検討していく。

政策提言

中国の対米貿易黒字の拡大、人民元の過小評価、中国の外貨準備の増大という人民元切り上げの論拠となる３つの大きな柱について分析し、肯定派と否定派両方の立場をふまえ、人民元切り上げの正当性を検証し、日本は切り上げ要求を続けるべきかを検討する。それに加えて、実際に切り上がった場合や変動相場制に移行した場合など考えられるケースでの日本への影響を予測して、将来的な対中政策を提言する。

参考文献

主要参考文献（５冊）：

- 関志雄（2005)『共存共栄の日中経済』東洋経済新報社
- 白井早由里・唐成（2004)『中国の人民元切り上げについて』総合政策学ワーキングペーパーシリーズ　No.39
- 大久保勲（2004)『人民元切り上げと中国経済』蒼蒼社
- 黒田東彦（2005)『通貨の興亡―円、ドル、ユーロ、人民元の行方』中央公論新社
- 白井早由里(2004)「人民元と中国経済」日本経済新聞社